

公立西知多総合病院経営強化プラン

点検・評価報告書

2025 年 3 月

西知多医療厚生組合

第1章 公立西知多総合病院経営強化プラン実施状況 点検・評価報告（2023年度）

「公立西知多総合病院経営強化プラン（以下、経営強化プランという。）」は、2023年度から2027年度までの5年間を計画期間とし、医療需要や環境が変化する中で、持続可能な医療を提供するため、健全な病院事業の運営を目指すものです。経営強化プランでは、毎年、実施状況について点検・評価を行い、地域住民に公表することとしています。

1 概要

団 体 名		西知多医療厚生組合
計 画 名		公立西知多総合病院経営強化プラン
策 定 日		2023年3月
計 画 期 間		2023年度～2027年度
病院の現状	病 院 名	公立西知多総合病院
	所 在 地	愛知県東海市中ノ池三丁目1番地の1
	病 床 数	468床
	診療科目	内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液内科、糖尿病・内分泌内科、リウマチ・膠原病内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、血管外科、脳神経外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、緩和ケア外科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、歯科口腔外科、麻酔科
点検・評価・公表等	点検・評価・公表の体制	・点検：院内で実施 ・評価：公立西知多総合病院経営強化プラン評価委員会で実施 ・公表：公立西知多総合病院ホームページで公表
	点検・評価・公表の時期	・点検：毎年9月頃 ・評価：毎年12月頃 ・公表：毎年2月頃

2 評価の考え方について

本計画の評価は、各項目について、それぞれの年度ごとの内容に対して行います（ただし最終年度は全体評価を含む）。該当年度の取り組み内容や実績が、最終年度に向けて順調に推移しており、最終目標を達成する見込みがある項目について A 評価を基準としています。評価に際しては、目標指標の達成状況にとどまらず、目指す姿を達成するために必要な基盤づくりに関する取り組みも含め、どのような取り組みを行ったか、またどう工夫して取り組みを進めたかなど、定性的な観点を取り入れて総合的にを行い、その妥当性の検証を行います。

評価基準

評価	内容
S	特によくできた（計画を相当程度上回り達成）
A	よくできた（順調に達成）
B	概ねできた（概ね順調に達成しているが、一部改善等が必要）
C	あまりできていない（抜本的な改善等が必要）

第2章 総括

経営強化プランは、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要や環境の変化の中で、公立西知多総合病院が持続可能な医療提供体制を確保するため、2022 年 3 月に総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、策定したものです。本報告は、その実施状況の点検結果について評価するものです。

2023 年 5 月に、新型コロナウイルス感染症の位置づけは、「新型インフルエンザ等感染症（2 類相当）」から「5 類感染症」となりました。しかしながら、依然として新型コロナウイルス感染は流行を繰り返し、医療機関はこれまでと同様の感染対策を継続して実施する必要があり、病院経営に大きな影響を与えました。

2023 年度の病院事業は、経営強化プランの計画初年度として、アフターコロナを見据えた病院運営の体制整備に努め、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の稼働や、分娩の取扱を開始しました。また、地域のがん診療の提供体制の充実を図るために様々な機能整備を行い、2024 年 4 月には「愛知県がん診療拠点病院」に指定されました。

さらに、2024 年 3 月には、最寄り駅となる名古屋鉄道「加木屋中ノ池駅」の開業によるアクセス向上を目的とし、駅と病院間の連絡通路を新設する等、来院者の利便性の向上に努めました。

1 患者の状況

入院延患者数 118,648 人（1 日平均 324.2 人）、外来延患者数 203,092 人（1 日平均 835.8 人）となり、前年度と比較して、入院患者数は 3,393 人（1 日平均 8.4 人）、外来患者数は 894 人（1 日平均 3.7 人）増加しました。

2 経理の状況

収益的収支については、病院事業収益は、前年度と比較して 168,908,928 円減少（対前年度比 1.1%減）の 15,031,500,941 円となりました。病院事業費用は、前年度と比較して 472,529,163 円増加（対前年度比 3.3%増）の 14,622,691,407 円となり、この結果、収支差引は 408,809,534 円の純利益となりました。

前年度と比較した主な増減要因は、病院事業収益では、入院患者数の増加に加え、手術件数の増加や在院日数の短縮などにより入院単価が増加し、入院収益で 507,948,542 円増加（対前年度比 6.8%増）、外来化学療法患者数の増加などにより、外来収益で 277,549,565 円増加（対前年度比 8.0%増）となりました。一方、新型コロナウイルス感染症患者受入れのために確保した病床に対する補助金等が 960,811,440 円減少（対前年度比 70.0%減）しました。病院事業収益の総額では前年度と比較して減少となりました。

病院事業費用では、退職給付費が減少したものの、職員数の増加や給与改定等により給与費が 107,956,486 円増加（対前年度比 1.6%増）、材料費では、外来化学療法等の高額医薬品や診療材料の使用量の増加などにより 333,176,837 円増加（対前年度比 11.9%増）しました。また、経費では、開院後 9 年目を迎え、空調設備をはじめとする建物等施設関係及び医療機器等の修繕費が 54,275,692 円増加（対前年度比 71.4%増）しましたが、政府によるエネルギー価格高騰の負担軽減のための電気・ガス価格激変緩和対策事業等により、光熱水費が 53,486,434 円減少（対前年度比 19.7%減）したことなどにより、経費全体としては、13,564,753 円増加（対前年度比 0.5%増）で抑えられました。病院事業費用の総額では、前年度と比較して増加しました。

次に、資本的収入は、新駅接続道整備工事及び医療機器等の購入のための企業債 748,600,000 円、建設改良費及び企業債償還金に対する一般会計負担金 598,920,000 円、新駅接続整備工事に対する一般会計補助金 45,850,000 円、看護師等修学資金貸与金返還による投資回収金 6,250,000 円及び車両売却による固定資産売却代金 355,782 円で、総額 1,399,975,782 円となりました。

資本的支出は、加木屋中ノ池駅からのアクセス通路と病院を結ぶ空中歩廊設置に関する新駅接続整備工事及び医療機器等の購入のための建設改良費 917,452,550 円及び企業債償還金 1,097,447,130 円等、総額 2,047,959,680 円となりました。

以上が、2023 年度の病院事業概要です。今後も少子高齢化や人口減少等に伴う医療需要の変化や医療従事者の確保難など、病院事業を取り巻く環境は、ますます厳しい状況になることが予想されます。公立西知多総合病院経営強化プランに掲げる地域の中核病院としての役割を着実に果たしていくため、当院の理念である「すべては患者さんのために」を常に念頭に置き、職員全員が他職種との連携をしっかりと図り、継続的に医療の質の向上と経営状況の改善に向けて努力を重ねるとともに、地域住民に対し安心安全な医療を提供し続けられるよう努めてまいります。

第3章 役割・機能の最適化と連携の強化

1 地域医療構想等を踏まえた当院の果たすべき役割・機能

公立西知多総合病院は、「二次救急医療機関」「地域医療支援病院」「地域災害拠点病院」「愛知県がん診療拠点病院」等の指定を受け、知多半島構想区域における中核病院のひとつと位置づけられています。地域住民にとって必要な、がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病等の疾病や、救急医療・周産期医療・小児医療等の医療体制の拡充を進め、当構想区域北西部地域における基幹病院として、地域医療構想の中で高度急性期及び急性期機能を担い、高度で質の高い医療の提供を推進するとともに、地域の医療機関との連携を積極的に行ってきました。本医療圏の医療需要や医療を取り巻く情勢の変化を鑑みて、引き続き必要な医療機能を検討していきます。

(1) 医療情勢を踏まえて、当院が5疾病6事業で取り組むこと

① がん

多様化する医療需要に対応するため、集学的治療（手術、放射線治療、薬物療法）、リハビリテーション、緩和ケアの充実に取り組んでいます。また、今後急速に普及が見込まれるゲノム医療に対応するため、遺伝カウンセラーが活動しています。

また、当院は健診センターを有していることから、行政機関と連携した各種がん検診の受診促進や人間ドックの実施によるがんの早期発見・早期治療に取り組んでいます。構成市における胃がん検診での胃内視鏡検査実施を受け、行政機関や地域医療機関と連携し、当院でも受け入れ準備を進めました。

■ 2023年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・愛知県がん診療拠点病院の新規指定 （申請 2023 年 11 月／指定 2024 年 4 月） ・地域の医療従事者対象の緩和ケア研修会の開催（2023 年 8 月） ・ピアサポーターによる患者サロンの新規開設（2023 年 11 月～） ・社会保険労務士による就労支援相談会の新規開設（2023 年 12 月～） ・手術支援ロボット「ダヴィンチ」の導入（2023 年 8 月～） ・抗がん剤治療における頭皮冷却装置の導入（2024 年 2 月～） ・強度変調放射線治療（IMRT）の開始（2024 年 4 月～） ・遺伝カウンセラーの採用（2023 年 12 月～） ・常勤放射線治療医の採用（2023 年 7 月～） ・常勤精神科医の採用（2024 年 4 月～）
今後の課題	・緩和ケア医の増員

② 脳卒中

国内で整備が進められている血栓回収治療法の均てん化を見据えた、脳卒中分野の急性期医療の充実に努めています。当院の脳疾患に係る治療は、脳神経外科と脳神経内科の医師がチームで回診を行う等、協働して診療にあたっています。常勤脳神経内科医については、2023年4月の1人体制から、2024年4月には2人となり、1人増員することができました。

また、早期かつ継続的なリハビリテーションの充実に努めるとともに、患者支援や相談支援の充実を行い、患者さんにとって安心して治療を受けられる環境の整備に取り組んでいます。2023年度は、職員の採用強化により、2023年4月に29人であった常勤リハビリテーション職員は、2024年4月には31人となり、2人増員することができました。

■ 2023年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・常勤脳神経内科医の増員（2024年4月～） ・一次脳卒中センター（PSC）コアの新規認定（2023年4月～） ・常勤リハビリテーション職員の増員（2024年4月～）
今後の課題	・脳卒中ハイケアユニット（SCU）の整備 ・365日体制でのリハビリテーションの実施

③ 急性心筋梗塞、その他の心血管疾患

知多半島構想区域北西部地域で対応できる医師が少ない不整脈治療について、体制強化に注力しています。カテーテルアブレーション件数は、2022年度82件に対し、2023年度102件であり、20件増加しました。また、今後の循環器疾患の需要増加に対応するため、専門知識を有する医療従事者が一層活躍できる体制づくり、早期からの継続的な心大血管疾患リハビリテーションに積極的に取り組んでいます。心大血管疾患リハビリテーションについては、2022年度2,646件に対し、2023年度2,547件であり、やや減少しています。また、全てのリハビリテーションについても、職員の産育休の取得等により、2022年度73,108件から2023年度72,008件にやや減少しており、前項に記載のとおり、積極的な職員の確保等に努めました。

■ 2023年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・カテーテルアブレーション件数の増加 ・血管造影室の運用見直し（2023年8月～）
今後の課題	・地域の医療機関との連携強化 ・心大血管疾患リハビリテーションの充実

④ 糖尿病

糖尿病患者の重症化予防に向け、地域の医療機関との連携強化に取り組むとともに、地域住民への啓発活動を積極的に行っています。また、チーム医療での合併症予防や全身状態の管理により、患者さんの生活を支えています。

■ 2023 年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・外来糖尿病教室の定期開催 ・市民公開講座の開催（2023 年 11 月）
今後の課題	・積極的な教育入院の勧奨 ・地域の医療機関との連携強化 ・糖尿病療養指導士、糖尿病看護認定看護師の育成 ・メディカルスタッフによる患者指導の強化

⑤ 精神疾患

がんで入院している患者さんに対して精神面のサポートを行うことができるよう、精神科医の確保及びリエゾンチームの設置に向けて取り組んでいます。

また、高齢化に伴い増加が見込まれる認知症患者については、認知症サポートチームを設置し、患者支援を強化しています。

■ 2023 年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・常勤精神科医の採用（2024 年 4 月～） ・緩和ケアにおける精神医療体制の構築 ・院内デイケアの実施（2024 年 4 月～）
今後の課題	・認知症患者のケアに関する職員教育

⑥ 救急医療

第二次救急医療機関として、救急患者の受入体制を強化し、断らない救急医療に取り組んでいます。また、各自治体救急隊との連携強化に取り組んでいます。救急応需率は、2022 年度 80.9%に対し、2023 年度 86.8%であり、5.9%増加しました。また、救急車来院患者数は、2022 年度 4,602 件に対し、2023 年度 5,092 件であり、490 件の増加（対前年度比 10.6%増）となりました。

■ 2023 年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・救急応需率の向上 ・救急車来院患者の増加
今後の課題	・自治体消防との連携強化 ・チーム医療の推進

⑦ 災害時医療

地域災害拠点病院の指定を受けていることから、病院内外での定期的な訓練の実施やDMAT（災害派遣医療チーム）隊員の養成をはじめ、災害発生に備えた体制強化を図っています。また、2024年1月には、能登半島地震へDMATを派遣しました。

■ 2023年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・マニュアルの定期的な見直し ・行政等と連携した訓練の定期的な実施 ・能登半島地震へのDMATの派遣（2024年1月）
今後の課題	・DMAT活動に係る車両の更新 ・関係行政機関や医療機関等との連携強化

⑧ 周産期医療

知多半島構想区域北西部地域における周産期医療を確保するため、正常分娩の実施を目指し、受入体制の構築に努めてきました。2024年1月より分娩の取扱を開始しました。今後は、地域需要に応えることができるよう、産婦人科医の増員等、体制強化に努めます。

■ 2023年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・正常分娩の実施（2024年1月～）
今後の課題	・産婦人科医の増員 ・分娩件数の増加

⑨ 小児医療

東海市・知多市で唯一入院加療が可能で、かつ小児二次救急医療に対応している医療機関として、小児入院診療・救急医療体制の更なる充実に向け、小児科医の確保に取り組みました。また、腎疾患、アレルギー、神経、循環器等の専門外来を継続し、小児疾患に幅広く対応できる体制の維持に努めています。

■ 2023年度の取り組み状況

新規・継続 の取り組み	・分娩における新生児の受入（2024年1月～） ・小児科医の増員（2024年4月～）
今後の課題	・小児科医師数の維持

2 地域包括ケアシステム構築に向けて果たすべき役割・機能

地域包括ケアシステムでの当院の最も大きな役割は、在宅医療の後方支援病院として、高度急性期・急性期の医療を担っていくことです。これらの役割を担っていくため、後述の「機能分化・連携強化」「医師・看護師等の確保と働き方改革」「施設・整備の最適化」等により、診療体制の強化と効率的な業務運営を目指しています。

地域包括ケアシステム構築にあたっては、限られた医療・介護資源の中で役割分担が必要です。介護保険施設や高齢者施設等の入所者の急変時に適切に入院医療に繋がられるよう、より一層の連携強化に努めます。また、高齢者の軽症・中等症の急性疾患に対する救急需要の増加に対応しつつ、医療機能分化・強化を促進するため、2023年度は連携医療機関への救急患者連携搬送の準備を行い、2024年7月より運用を開始しました。

3 機能分化・連携強化

持続可能な地域医療提供体制を確保するため、限られた医療資源を地域全体で最大限効率的に活用します。当院は、2018年10月より地域医療支援病院として愛知県知事より承認を受けており、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、地域完結型医療の中心的役割を担ってきました。

2023年8月には、新たに「外来受診紹介重点医療機関」の指定を受けました。これは、手術・処置や化学療法等を必要とする外来、放射線治療等の高額な医療機器・整備を必要とする外来等を行い、かかりつけ医等からの紹介状を持って受診いただくことに重点をおいた医療機関です。引き続き、地域の関係機関と密に連携し、地域医療提供体制の確保に努めます。

4 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

経営強化プランでは、当院が果たすべき役割に沿って、質の高い医療機能を発揮するとともに、地域における他の病院等との連携の強化を検証する観点から、公益社団法人全国自治体病院協議会（以下「全自病」という。）が「医療の質の評価・公表等推進事業」により公表する指標等を参考に、以下のとおり数値目標を設定しました。設定にあたっては、400床以上の病院（以下、同規模病院、という。）の数値を参考にしています。本評価書では、計画期間最終年度の目標に対し、2023年度の実績を示しています。

（1）医療機能に係るもの

地域救急貢献率を指標として掲げています。これは、二次医療圏で救急搬送された患者数に対して、当院が引き受けた救急車来院患者数の割合を示します。同規模病院の50パーセンタイルの値を目指しています。2023年度は、前年度と比較し0.4%高くなりました。

○ 地域救急貢献率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
地域救急貢献率	20.7	18.5	17.4	17.8	21.4	B
(参考 25 パーセンタイル)	13.6	12.3	14.3	15.6		
(参考 50 パーセンタイル)	21.8	21.9	23.2	24.0		

地域救急貢献率＝（分子）救急車来院患者数÷（分母）二次医療圏内救急車搬送人数

（２）医療の質に係るもの

在宅復帰率は、病院から退院した患者が自宅や介護施設等に移った割合を示す指標です。同規模病院と比較しても高い数値であったことから、計画策定時の水準の維持を目指しています。2023年度は依然として高い数値であるものの、前年度と比較してやや減少しました。患者さんが日常生活復帰可能、または、リハビリが在宅で可能な状態で退院できるよう、入退院支援を充実し、入院時から患者さんや家族と退院後の医療や介護について話し合い、患者さんに合った療養指導を行うとともに、早期からのリハビリ開始に努めています。

○ 在宅復帰率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
在宅復帰率	94.9	94.4	94.3	91.0	95.0	C
(参考 25 パーセンタイル)	85.0	85.2	84.8	85.1		
(参考 50 パーセンタイル)	90.2	89.1	87.2	87.3		

在宅復帰率＝（分子）退院先が自宅等の患者数÷（分母）生存退院患者数

（３）連携の強化等に係るもの

地域の医療機関との連携の度合いを図るため、初診の患者数に占める他の医療機関からの紹介患者や逆紹介患者の割合を示す紹介率と逆紹介率を指標として掲げています。いずれも、同規模病院の 75 パーセンタイルの値を目指しています。2023年度は、紹介率、逆紹介率ともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度と比較してやや減少しました。

紹介患者数は、2022年度 15,578 人に対し、2023年度 15,780 人であり、202 人の増加（対前年度比 1.3％増）となりました。また、紹介初診患者数は、2022年度 9,067 人に対し、2023年度 9,310 人であり、243 人増加（対前年度比 2.7％増）となりました。

なお、当院は、医療機関からの救急搬送相談のホットラインを設置しています。医療機関との連携の強化と地域全体の救急医療提供の質の向上を目指し、救急外来の医師または看護師が、24 時間電話対応を行っています。

○ 紹介率（単位：％）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
紹介率	78.2	79.1	69.0	67.5	82.7	C
(参考 25 パーセンタイル)	50.9	83.9	61.4	64.0		
(参考 50 パーセンタイル)	73.3	70.2	71.6	73.9		
(参考 75 パーセンタイル)	84.0	83.3	81.7	89.4		

紹介率＝（分子）紹介初診患者＋初診救急患者数÷（分母）初診患者数

○ 逆紹介率（単位：％）

	2020 年度 (実績)	2021 年度 (実績)	2022 年度 (実績)	2023 年度 (実績)	2027 年度 (目標)	評価
逆紹介率	59.2	63.1	67.0	66.3	70.9	C
(参考 25 パーセンタイル)	43.7	46.1	40.2	42.1		
(参考 50 パーセンタイル)	59.1	56.8	54.8	60.3		
(参考 75 パーセンタイル)	75.9	70.9	68.0	70.4		

逆紹介率＝（分子）逆紹介患者数÷（分母）初診患者数

5 一般会計負担の考え方

救急医療をはじめ、当院が公立病院として担っている政策医療に係る経費等のうち、総務省が定める項目に該当するものについては、当組合を構成する東海市と知多市の一般会計で負担しています。病院事業は、独立採算を原則とする公営企業ですが、今後も地域医療を担う役割を遂行していくためには、これらの医療提供のために要する経費等について、総務省の繰出基準等に基づいた繰入れを受ける必要があります。

6 住民理解のための取り組み

地域医療構想の具現化により病床機能の分化と連携の強化が進み、地域での診療体制が変化していくことになります。当院においても、これまでの本医療圏における役割に加え、地域包括ケアシステムにおける役割が求められることから、地域住民への広報活動を強化しています。

地域に根ざした病院づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染症対策により開催を見送っていた市民公開講座等を 2023 年度に再開しました。さらに、2024 年 4 月からホームページを全面リニューアルし、地域住民や来院者への情報発信を強化しました。今後も、地域住民の健康増進や住民理解を深める取り組みを進めていきます。

第 4 章 医師・看護師等の確保と働き方改革

医療従事者の健康を確保し、働きがいのある職場づくりに向けて、労働環境改善に取り組んでいます。2023 年度は、時間外労働の改善や年次有給休暇の取得促進に取り組みました。具体的な取組事項として、入退院支援に係る業務手順の見直しによる質の向上と効率化、業務時間配分の抜本的な見直しによる始業前勤務の削減、委員会等に係る業務時間の見直し等を行いました。これらの取り組みにより、年次有給休暇の取得日数は、職員全体で 2022 年度 11.8 日から 2023 年度 12.7 日に増加し、看護職の離職率は、2022 年度 10.8%から 2023 年度 6.7%へ改善しました。

当院の重要課題である医師の確保については、臨床研修の充実や大学医局等への働きかけの強化に努めています。また、2023 年度は、医師を紹介・斡旋する民間業者を活用する

ことで、常勤精神科医の新規採用に繋がりました。医師確保の取り組みについては、後述の「第 8 章 経営の効率化等」に記載します。その他、2024 年 4 月から適用される医師の時間外労働規制や健康確保措置への対応を進めました。

第 5 章 経営形態の見直し

現在、当院は、地方公営企業法の一部を適用しています。安定して東海市・知多市域での地域医療を確保することが重要と考えられるため、構成市との連携を最も強く維持することのできる地方公営企業法の一部適用での経営を継続し、地域医療を確実に確保する中で、健全経営を目指しています。

第 6 章 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

平時より感染症に対応するとともに、新興感染症等が拡大した場合においては、その状況等を踏まえて関係機関と連携した対応を行っています。当院は、新型コロナウイルス感染症患者等受入に係る重点医療機関として、愛知県と連携して 20 床の病床を確保しています。

新型コロナウイルス感染症については、2023 年 5 月から感染症法上の位置づけが新型インフルエンザ等感染症（2 類相当）から 5 類感染症へ変更となりました。しかしながら、患者の発生は継続していることから、入院病床を確保するとともに、院内の感染対策を継続して実施しています。また、今後の新興感染症対策として、新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、有事に備えた体制づくりに引き続き取り組んでいます。

第 7 章 施設・設備の最適化

1 施設・設備の適正管理と整備費の抑制

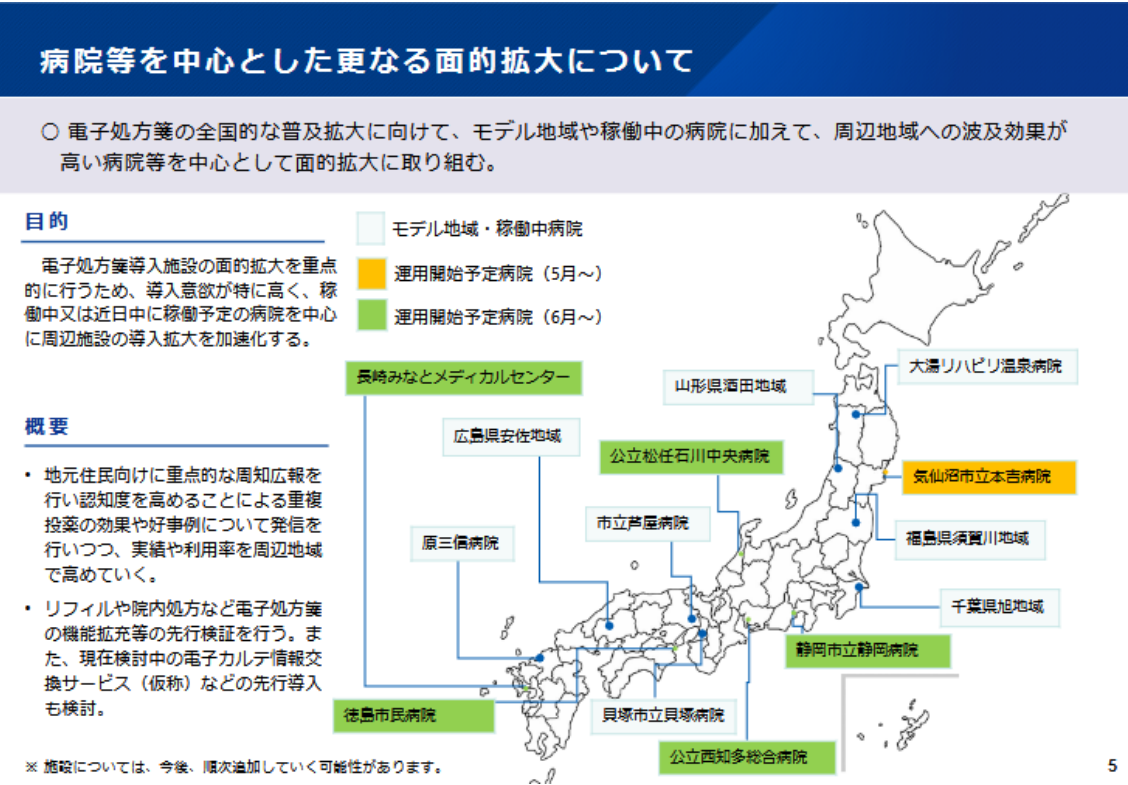
当院は、2015 年 1 月に建築工事が完了した新しい病院であり、施設の適切な維持管理に努めています。医療機器については、2010 年に東海市民病院と知多市民病院が経営統合した際に移設したものの多くが老朽化し、更新の必要性が発生していますが、医療の安全性を担保するために必要な更新を行いつつ、維持管理及び整備費の抑制に努めています。

2 デジタル化への対応

DX 推進にあたっては、セキュリティ対策の徹底が最も重要です。当院は、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第 6.0 版（厚生労働省 2023 年 5 月策定）」に基づき、医療情報を適切に管理しています。

また、マイナンバーカードの健康保険証利用（オンライン資格確認）は、医療 DX の基盤であり、全国医療情報プラットフォームの構築に向けた前提となるものです。当院は 2021 年に整備を行いました。2023 年度においては、院内掲示等による来院者への周知を行いました。

電子処方箋については、2023 年度中に導入準備を進め、2024 年 5 月より運用を開始しました。厚生労働省の「第 2 回電子処方箋推進協議会（2023 年 4 月 28 日開催）」においては、電子処方箋の全国的な普及拡大に向けて、モデル地域や稼働中の病院に加えて、周辺地域への波及効果が高い病院等を中心として面的拡大に取り組む方針が示され、当院が運用開始予定病院として取り上げられました。



「第 2 回電子処方箋推進協議会（2023 年 4 月 28 日開催）」資料 2 より引用

第8章 経営の効率化等

1 経営指標に係る数値目標

地域の医療提供体制を確保し、良質な医療を継続的に提供していくためには、病院事業が持続可能な経営を実現する必要があります。少子高齢化が加速する影響により、受診患者の疾患構成の変化が見込まれることから、地域の医療需要を的確に把握し、収入確保を図るとともに、経費削減に努め、病院事業会計の経常黒字化を目標に、職員一丸となって取り組みました。

(1) 収支改善に係るもの

経営の健全性を示す経常収支比率を指標として掲げています。病院における経常収支比率は、病院の通常の活動による収支状況を表す指標であり、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。2023年度における経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が大幅に減少したものの、入院収益をはじめとする医業収益が大きく増加したことから、101.3%と黒字を確保しました。また、一般会計からの繰入金を除いた修正医業収支比率については、対前年度比3.5%改善しました。

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
経常収支比率 (%)	108.8	108.4	106.3	101.3	102.4	A
修正医業収支比率 (%)	81.5	85.3	86.1	89.6	88.2	S

(2) 収入確保に係るもの

病床利用率は、1病棟を通常運用していないことなどが影響しているものの、新規入院患者数が大きく増加し、対前年度比1.8%の増加となりました。入院患者1人1日あたり診療収入は、手術件数の増加や在院日数の短縮などにより増加しました。また、外来化学療法患者数の増加などにより、外来患者1人1日あたりの診療収入も増加しました。

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2027年度 (目標)	評価
病床利用率 (%)	70.8	68.1	67.5	69.3	76.1	A
平均在院日数 (日)	13.6	12.8	11.9	11.2	10.8	A
1日あたり新規入院患者数 (%)	22.8	23.1	24.5	26.6	30.2	A
1日あたり入院患者数 (日)	331.2	318.8	315.8	324.2	356.0	A
1日あたり外来患者数 (日)	746.0	817.2	832.1	835.8	830.0	A
入院患者1人1日あたり診療収入 (円)	58,582	61,498	64,850	67,277	70,000	A
外来患者1人1日あたり診療収入 (円)	16,340	16,794	17,140	18,431	18,000	S

（３）経費削減に係るもの

材料費については、がんの症例増加に伴う外来化学療法等の高額医薬品や、高額な診療材料の使用量の増加等により、333,176,837 円増加（対前年度比 11.9%増）し、医業収益に対する材料費の割合は、24.6%と大きく上昇しました。医業収益に対する委託料の割合については、ほぼ横ばいで推移しています。

高度急性期医療、急性期医療を提供するためには、材料費は高くなる傾向にあり、愛知県内において当院の類似機能を担う 400 床以上の公立病院においても、2023 年度の医業収益に対する材料費の割合は、23.5%から 38.4%となっています。全身麻酔を伴う手術や薬物療法等、地域において当院の担うべき医療を今後も提供していくためには、経費削減に取り組むとともに、本項目における目標値及び収支計画について、一部見直しが必要です。

	2020 年度 (実績)	2021 年度 (実績)	2022 年度 (実績)	2023 年度 (実績)	2027 年度 (目標)	評価
医業収益に対する材料費の割合 (%)	22.2	21.9	23.1	24.6	22.6	C
医業収益に対する委託料の割合 (%)	16.5	16.0	14.6	14.0	14.2	S

（４）経営の安定性に係るもの

2023 年度中の活動評価のため、常勤医師数を 2023 年 4 月 1 日時点と、2024 年 4 月 1 日時点とで比較しています。医師臨床研修プログラムや研修体制、生活支援等の受入体制の充実を図り、積極的に研修医・研修歯科医を受け入れました。また、充実した教育体制により、引き続き当院で専門的な研修を受ける専攻医の採用に注力した結果、5 人の専攻医の採用に繋がりました。常勤医師数は、2023 年度と 2024 年度を比較し、7 人の増加となりました。今後、更なる教育体制の充実に注力し、専攻医に選んでもらえる病院を目指すとともに、常勤医師の採用に努めます。

	2021 年 4 月 (実績)	2022 年 4 月 (実績)	2023 年 4 月 (実績)	2024 年 4 月 (実績)	2027 年度 (目標)	評価
常勤医師数 (医師・歯科医師) (人)	83 短時間 1 人を含む	89 短時間 3 人を含む	90 短時間 3 人を含む	97 短時間 3 人を含む	98	A
(参考 研修医・研修歯科医数) (人)	14	14	16	16		

2 2023 年度収支計画と決算

(1) 収益的収支

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イーア)
A 医業収益	12,087	12,765	678
入院収益	7,803	7,982	179
外来収益	3,219	3,743	524
その他収益	1,065	1,039	▲26
(うち他会計負担金等繰入額)	259	259	0
B 医業外収益	1,830	1,964	134
(うち他会計負担金等繰入額)	1,053	1,053	0
(うち新型コロナウイルス感染症に係る補助金)	0	370	370
C 収益的収入計	13,917	14,729	812

(2) 収益的支出

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イーア)
D 医業費用	13,990	13,950	▲40
給与費	7,097	7,048	▲49
材料費	2,773	3,140	367
経費	2,828	2,495	▲333
減価償却費	1,181	1,178	▲3
その他	111	89	▲22
E 医業外費用	395	584	189
F 収益的支出計	14,385	14,533	148

G 経常収支 (C－F)	▲468	196	664
--------------	------	-----	-----

注) 消費税抜き表示、端数処理のため合計と一致しない場合があるもの

(3) 資本的収入

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イーア)
企業債	883	749	▲134
その他	620	591	▲29
H 資本的収入計	1,503	1,340	▲163
(うち他会計負担金等繰入額)	586	599	13

(4) 資本的支出

(単位：百万円)

	収支計画 (ア)	決算 (イ)	差引 (イーア)
建設改良費	958	917	▲41
企業債償還金	1,097	1,097	0
投資	38	33	▲5
I 資本的支出計	2,094	2,048	▲46

J 差引額 (H-I)	▲591	▲708	117
-------------	------	------	-----

注) 消費税抜き表示、端数処理のため合計と一致しない場合があるもの